

② 教育費 [15億4,675万円] ～子どもが健やかに、たくましく育つまち など～

小中学校大規模改造事業

安全安心な教育環境の充実のため、第二小学校南校舎の屋上防水工事、第四小学校の体育館の屋根・天井改修工事、熊野中学校南校舎の耐震補強及び大規模改造工事を実施します。

新西公民館新築事業

西部地域における生涯学習と三世代交流の拠点施設として、平成28年4月1日の供用開始を目指し、西公民館の移転改築工事を行います。

太陽光発電設備設置事業

熊野町民会館及び西公民館移転後の新たな施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置します。

④ 土木費 [7億4,911万円] ～暮らしの基盤が整ったまち・日常生活を快適に暮らせるまち など～

都市再生整備事業

専用住宅地である熊野団地を次世代へつなぐため、住環境を保全し、利便性の高いまちづくりを推進します。計画2年目である今年度は公園・緑地・道路の整備などを行います。

子育て定住促進助成金交付事業

住宅購入費の助成により、子育て世代の定住を促進する「子育て定住促進助成金交付事業」を今年度も引き続き実施します。

町道舗装修繕事業・橋梁維持修繕事業

経年劣化によるひび割れ等、損傷が著しい町道の舗装修繕工事や老朽化する橋梁の維持修繕工事を実施し、道路網の安全性と快適性を確保します。

下水道整備事業

公共下水道事業では、新宮地区の一部、出来庭地区の滝ヶ谷団地及び萩原地区の一部など、約8.7haの整備を行います。

⑤ 衛生費 [6億8,622万円]
～共に支えあい、健やかに暮らせるまち 地球環境に調和したまち など～

環境衛生事業

家庭用生ごみ処理機の購入及び公共下水道認可区域外の区域において小型浄化槽設置に対する補助金の交付を引き続き実施します。

⑦ 消防費 [3億1,987万円]
～安全に安心して暮らせる町～

災害予防及び応急対策事業

避難所となる公共施設がない地域に対し、避難活動を支援する施設として「防災避難集会所（仮称）」を整備します。

⑥ 公債費 [6億1,699万円] ～町の借金返済に～

⑧ その他 [3億4,263万円]
～元気のある産業が育つまち など～

観光推進事業

熊野町観光大使の「ふでりん」を活用した地域情報やイベント情報の発信などを引き続き行います。

★3月補正対応分 [7,730万円]
～地域住民生活等緊急支援交付金分～

商工振興事業

商店街などの賑わい向上や販売促進を図るため、商工会が発行するプレミアム付商品券に対し、助成を行います。

筆産業振興事業

「書筆」の消費喚起を促し、地場製品の消費拡大を図ります。

観光推進事業

町のPRビデオの制作等、熊野筆を活用した観光PR事業を行います。

(見方) ※各説明の番号は棒グラフ中の番号と対応しています。

① 予算科目・予算額
～施策目標～

平成27年度の主要事業



問企画財政課 ☎ 820-5632

■一般会計 (福祉、道路、教育など町が一般行政を進めるための収入、支出を経理する会計)

一般会計では、引き続き、第5次熊野町総合計画に沿った取り組みを推進していきます。昨年度から着手した、西公民館の移転改築を中核事業とした都市再生整備事業、生活福祉交通の運行や生活道路の改良、子育て支援の充実や学校施設の耐震化などを重点的に推進することとし、予算規模は前年度比12.6%増の86億1,656万円となりました。また国の補正予算(★3月補正対応)により提示された「地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、プレミアム商品券の発行支援を通じて地域の消費喚起を促す経済対策を講じるほか、地域創生の取組も平成27年度当初予算と一体的に行います。(※数字については、表記単位未満を四捨五入しています。)

町民1人当たりの予算
34万8,976円

平成27年2月末 現在
人口 2万4,691人 (外国人を除く)

① 民生費 [31億7,217万円]
～共に支えあい、健やかに暮らせるまち など～

都市再生整備事業

西部ふれあい広場の設置工事及び大型遊具の設置工事等を実施します。

社会保障・税番号制度導入事業

本年10月には町民の皆様へ個人番号を通知し、28年1月から順次、社会保障や税などの分野での利用が開始される予定であるため、引き続きシステム改修等の準備を進めます。

**保育所運営事業
放課後児童健全育成事業**

早朝の延長保育を3つの保育園で実施します。また、放課後児童クラブの対象学年を4年生までに拡大し、土曜日や長期休暇中の開始時間を30分繰り上げ、朝8時からとします。

③ 総務費 [11億8,281万円]
～筆産地の歴史と文化を生かした出会いと交流のあるまち など～

筆の里工房事業

昨年開館20周年を迎えた筆の里工房の老朽化対策のため、外壁改修工事を実施します。

生活福祉交通運行事業

平成25年度から本格運行を始めた生活福祉交通「おでかけ号」を、今年度も引き続き運行します。

国勢調査事業

平成27年10月1日を調査期日とし、国勢調査を実施します。

一般会計
86億1,656万円 (対前年度比 12.6%増)

歳出		歳入	
① 民生費 36.8%	① 民生費 36.8%	自主財源(町が自主的に収入する財源) 39.9%	町税 26.3% 22億6,974万円
② 教育費 17.9%	② 教育費 17.9%	緑入金 8.4% 7億2,633万円	諸収入 3.2% 2億7,904万円
③ 総務費 13.8%	③ 総務費 13.8%	その他 2.0% 1億7,042万円	地方交付税 24.3% 20億9,300万円
④ 土木費 8.7%	④ 土木費 8.7%	依存財源(県や国から交付される財源) 60.1%	国庫支出金 14.4% 12億3,805万円
⑤ 衛生費 7.9%	⑤ 衛生費 7.9%	町債 8.9% 7億6,290万円	県支出金 6.7% 5億7,604万円
⑥ 公債費 7.2%	⑥ 公債費 7.2%	その他 5.8% 5億106万円	
⑦ 消防費 3.7%	⑦ 消防費 3.7%		
⑧ その他 4.0%	⑧ その他 4.0%		

■特別会計および企業会計

特定の事業を行うため、一般会計とは別に、その収入支出を経理する会計

会計名	平成27年度	平成26年度	対前年度比
国民健康保険事業特別会計	38億153万円	33億1,498万円	▲14.7%
公共下水道事業特別会計	9億3,690万円	9億853万円	▲3.1%
後期高齢者医療特別会計	5億8,027万円	5億3,743万円	▲8.0%
介護保険特別会計	20億3,913万円	20億2,832万円	▲0.5%
上水道事業会計	収益的支出 4億7,917万円 資本的支出 1億2万円	4億9,491万円 1億1,149万円	▲3.2% ▲10.3%